

就職氷河期世代活躍応援パッケージ

【神奈川県、横浜市、川崎市、藤沢市、相模原市（令和3年度から実施）】

～ 県と市が連携・協力した支援体制の構築！ ～

交付金対象事業費 73,419千円

○就職氷河期世代の採用に関心のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内政令市及び藤沢市が連携し、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップできるよう、効果的で効率的な取組を目指す。

事業概要

就職氷河期世代

・不安定就労状態の方
・長期無業状態の方

県・市相互に情報交換、広報等で連携

就職支援講座等（正社員として働くための基礎的能力等の支援）

横浜市

不本意非正規シングル女性など、支援対象者の状況に応じ、相談支援、知識・スキル向上支援、就職活動支援（スキル支援・マッチング支援）、定着支援を相互に連携・調整・補完しながら実施する。

川崎市

ビジネスマナーや基礎力向上等を図るセミナーを少人数制で土日夜間に開催する。また、キャリアカウンセリングも実施するとともに、就職氷河期世代向けの就業支援事業について、積極的な広報を実施する。

藤沢市

支援対象者の状況に応じた就労支援セミナーを開催するとともに、参加者に対して個別就労相談（キャリアコンサルティング）を行う。

相模原市（※令和3年度から実施）

合同就職面接会【神奈川県】

・子育てやボランティア等の職務外の経験等も含め、過去の職務経歴等にこだわらない人物重視の選考やイベント性の導入等、実効性の高いマッチング機会が設定できるよう工夫する。
・希望者に対して個別キャリアカウンセリングを実施する。
・横浜市、川崎市、相模原市、オンラインで開催。

連携

かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

正社員として就職

合格

重要業績評価指標（KPI）	令和2年度増加分（1年目）	令和3年度増加分（2年目）	令和4年度増加分（3年目）	計画期間中の増加分の累計
正規雇用就職者数【神奈川県】（人）	200	280	300	780
事業参加者数【神奈川県】（人）	400	560	600	1560
求人企業数【神奈川県】（社）	150	150	150	450

事業実施に至った背景・経緯

- ① **事業開始の背景**
国の就職氷河期世代支援プログラムに沿って、神奈川県においても就職氷河期世代への支援を官民一体となって推進していくために、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等と就職氷河期世代とのマッチング機会を提供する事業を実施。
- ② **事業のねらい**
就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体が連携して、支援対象者をフォローアップするとともにマッチング機会を創出することで、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として効果的・効率的な実施を図る。

事業成果・コロナ禍での影響等

- ① **成果があがったこと**
・専用のポータルサイト、テレビ、ラジオ、新聞・タウン情報誌、交通広告、インターネットメディア、SNS等、民間事業者からの提案で複数のメディアを活用した広報を実施したことで、当初目標を超える事業参加者数を達成することができた。
- ② **成果があがらなかったこと、2年目に向けた改善点**
・合同就職面接会では、基本的なスキルや心構え等が身につかず、自ら選択肢の幅を狭めマッチング機会を失う傾向が求職者に見受けられたことから、意識改革やスキルアップのため、専任のキャリアカウンセラーによる伴走型支援で正社員就職を目指す「実習型プログラム」を開講するとともに、既存の県事業と連携した「面接会直前対策セミナー」を実施する。
- ③ **コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から本県でも対面の合同就職面接会に加えて「オンライン面接会」を開催したものの、就職氷河期世代の参加者数は対面の場合の約15%程度であり、オンラインを敬遠する傾向が見られる等、当事者が希望する形式での支援を受けることが難しい状況となっている。

正規就労に結び付いた事例

<採用企業の声>

- ・神奈川県が主催する就職氷河期世代対象の合同就職面接会（かながわ正社員就職フェア2020）に出展したところ、業界未経験ではあるが、それを補う就業意欲の高い就職氷河期世代の方と出会うことができ、採用決定につながった。

本事業の意義・横展開の可能性

就職氷河期世代の就職・正社員化に取り組む県内自治体だけでなく、神奈川労働局・ハローワーク等の県プラットフォーム関係機関と連携して事業を実施することで、各機関の知見を活かして相互に事業効果を高めて効果的・効率的な取組を実施している。このように、県内関係機関が一丸となって支援を行うスキームを構築している点は、他の自治体の参考となる。

23

ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業【長野県】

～ 研修と職場実習先のマッチングを、民間事業者が一体的に実施！ ～

交付金対象事業費 17,379千円

○ジョブカフェ※と民間事業者が連携して、双方のノウハウを活用し、個別面談からマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習を一貫して行うことで、スムーズな正規雇用就職を目指す。
※若年者の能力向上や就職促進・職場定着等を目的に、就職相談や職場体験会・セミナー等を実施する就職支援機関

事業概要

- ① ジョブカフェ信州におけるキャリアコンサルティング**
正規雇用就職を希望する者に対し、事業趣旨等の説明、ジョブカフェ信州のキャリアコンサルティングによる希望職種や適性、能力等の把握・分析を実施する。
- ② 人材派遣（紹介）会社による職場実習先の開拓・マッチング**
キャリアコンサルティングの結果を受けて、参加者の希望や適性に合った職場実習先を開拓し、参加者と企業のマッチングを実施する。
- ③ ジョブカフェ信州・人材派遣（紹介）会社によるフォローアップを含む職場実習**
紹介予定派遣制度により県内企業へ参加者を派遣し、3か月間程度の職場実習を実施する。職場実習中は給与を支給することで、本事業への参加意欲を高める（給与のうち、7.5万円/月を交付金で手当）。実習中の定期的な相談と実習先へのフィードバック機会等を設けることにより、職場での適応能力の向上を図るなど、研修期間中もフォローアップを行い派遣終了後の実習先企業への正規雇用就職を目指す。



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
事業参加者の正規雇用就職者数 (人)	25	25	10	60
事業参加者の延べ職場実習参加件数 (件)	30	30	15	75

事業実施に至った背景・経緯

- ① 事業開始の背景**
若年者（最大44歳まで）を対象に平成25年度より実施。今回、ジョブカフェの利用対象年齢が就職氷河期世代まで引き上げられたことから、運動する形で氷河期交付金を活用して対象年齢を49歳まで拡充。
- ② 既存の事業では不十分であった点等**
厚生労働省でも、令和2年度より同種の事業（民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援事業）を開始しているが、大都市圏を中心とした16か所での事業であったことから、長野県は対象に含まれていなかった。

事業成果・コロナ禍での影響等

- ① 成果があがったこと**
・就職マッチング率が8/10人=80%と全国平均の52%（正規雇用者に結び付いた者/職場実習参加者：厚生労働省集計「平成30年度労働者派遣事業報告書」）を大きく上回った。
- ② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点**
・コミュニケーションスキルの不足等により、職場実習に参加できない者が見られたことから、マンツーマン研修に加え、新たにコミュニケーション能力向上のための集団研修会を開催。
- ③ コロナ禍が氷河期世代に与える影響等**
・今後の景気動向が不透明なため、採用を控える傾向が強くなり、正規雇用のハードルが上がっている。



正規就労に結び付いた事例

- ① 正規雇用者の属性等**
非正規雇用者（4名）と無業者（4名：無業の期間は1年未満）が、製造業（5名）と運輸・小売業（3名）にそれぞれ正規雇用者として就職。
- ② 参加者の声**
「求人が少ない中、自分の希望する条件ではない部分もありましたが、親身になって対応をして頂けたので、不安を感じることなく就活が出来ました。」
- ③ 採用企業の声**
「配属部署への適性等を実習期間を通して検討でき、採用後のミスマッチを防げたので、また活用させていただきます。」

本事業の意義・横展開の可能性

一人当たりの費用は高いものの、一人ひとりの適性を見極めた丁寧な支援により職場実習後に高いマッチング効果を得られており、正社員化に向けた有効な支援スキームと考えられる。